



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 日本ベリサイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 最高財務責任者 (氏名) 西 康宏

TEL 03-3271-7011

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,787	△14.5	353	△24.8	358	△25.9	198	△26.4
21年12月期第1四半期	2,090	—	470	—	484	—	270	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	440.66	440.66
21年12月期第1四半期	594.67	594.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	13,780	9,866	71.6	21,873.67
21年12月期	14,010	9,829	70.2	21,790.57

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 9,866百万円 21年12月期 9,829百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	370.00	370.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	370.00	370.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,680	△10.2	730	△28.6	730	△29.9	420	△21.1	931.10
通期	7,500	△5.2	1,590	△13.6	1,600	△14.3	890	—	1,973.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 454,790株 21年12月期 454,790株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 3,701株 21年12月期 3,701株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 454,790株 21年12月期第1四半期 454,758株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の拡大や、国内の景気対策効果に支えられて、緩やかな回復の兆しとともに、企業の収益にも改善が見られました。一方で、雇用情勢、所得環境の厳しさは解消されておらず、円高やデフレ傾向の強まりなど景気を下押しするリスクが残されており、中長期的な景気の先行きはなお不透明で、予断を許さない状況にあります。こうした環境下、企業のIT投資は抑制傾向が続いており、新規投資と、投資時期の検討について、慎重な姿勢が続いております。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております。

このような状況下、企業の依然慎重なIT、セキュリティ投資姿勢の影響を大きく受けつつ、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高1,787百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益353百万円（同24.8%減）、経常利益358百万円（同25.9%減）、四半期純利益198百万円（同26.4%減）となりました。

なお、平成22年2月10日に開示いたしました、平成22年度12月期の連結業績予想に対して、これまでのところ、おおむね順調に推移しております。

事業別の概況は以下のとおりです。

セキュリティ・サービス事業のうち、SSLサーバ証明書サービスの売上高は前年同期の1,363百万円から1,179百万円（前年同期比13.5%減）へと減少いたしました。当サービスの需要は底堅いものの、企業のIT投資の抑制、競争激化による単価の下落などが影響しました。

従来のSSLサーバ証明書よりも認証強度の高い「EV（Extended Validation）SSL証明書」の採用については、金融機関のみならず他業界においても着実に拡大しつつあります。重要な販路の一つである代理店販売については、新規販売代理店が増加する等、引き続き堅調に推移しております。GeoTrustブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、大口の販売代理店が増え、販売も順調です。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の510百万円から454百万円（前年同期比10.9%減）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースするサービス「マネージドPKIサービス」（MPKI）について、金融機関に浸透したほか、ゲーム業界などにも採用が拡大したものの、昨今の経済環境から企業のIT投資への慎重な姿勢や、投資の見送りなどが影響し、新規案件の獲得が不振に終わりました。またID・パスワード盗難の急増によるインターネット利用における犯罪増加に伴い、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するツールであるOTP（ワンタイムパスワード）、および、オンラインサービスアクセス時にエンドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSign Identity Protection）オンライン詐欺検出サービス」など、ますます裾野を拡大しております。OpenID技術をベースとした高度認証サービスの検討や、流通BMS向け電子証明書発行サービスといった新しい取り組みも継続しております。

その他サービスの売上高は、前年同期の75百万円から48百万円（前年同期比35.4%減）へと減少しました。

当社の子会社であるサイトロック株式会社が提供するITサービス・マネジメント事業について、売上高は、前年同期の141百万円から104百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末の14,010百万円から229百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は13,780百万円となっております。これは、流動資産が130百万円減少、固定資産が98百万円減少したことによります。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の81.8%から当第1四半期連結会計期間末は82.3%へ0.5ポイント増加しております。

流動資産は、前連結会計年度末より、現金及び預金が164百万円減少、繰延税金資産が47百万円減少したことが主な要因となり、130百万円減少しております。

固定資産は、長期前払費用の73百万円減少を主な要因として、98百万円減少しております。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,180百万円から267百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は3,913百万円となっております。これは主に、未払金が103百万円増加した一方、未払法人税等が255百万円、賞与引当金が69百万円減少したことによります。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の9,829百万円から37百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は9,866百万円となっております。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末から31百万円増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から1.4ポイント増加し、当第1四半期連結会計期間末は71.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より164百万円減少して9,252百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66百万円の支出となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益で356百万円、減価償却費で79百万円増加した一方、賞与引当金の減少で69百万円、前払費用の増加で63百万円、仕入債務の減少で33百万円、法人税等の支払額で359百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は59百万円となっております。これは主に、サーバ・ネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出9百万円、社内業務システム等のソフトウェアを含む無形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は38百万円となっております。これは配当金支払額38百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期業績予想について、緩やかな景気回復と企業業績の改善の兆しが見られるものの、IT投資については依然として抑制傾向が続いており、当面は、従来と同じく厳しい状況が続くものと思われま。企業がセキュリティ投資に、なおも慎重姿勢で臨む一方で、セキュリティ意識の高まりとニーズは底堅いものが感じられつつあり、当社サービスの利用先が拡大しています。今後とも、中核ビジネスであるSSLサーバ証明書およびMPKIを中心に、新規顧客の開拓と既存顧客の維持・満足度の向上に努めると同時に、認証をキーワードとした新サービスの創出に取り組んでまいります。

平成22年2月10日に開示いたしました、平成22年度12月期の連結業績予想に対して、これまでのところ、おおむね順調に推移していることから、平成22年12月期通期の連結ならびに単体業績予想に修正はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,251,899	8,416,172
有価証券	1,000,394	1,000,235
売掛金	173,504	165,801
貯蔵品	61,842	61,957
繰延税金資産	1,354,848	1,402,538
その他	504,373	431,442
貸倒引当金	△3,307	△3,800
流動資産合計	11,343,554	11,474,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		
建物及び構築物(純額)	270,809	278,094
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品(純額)	406,757	435,380
有形固定資産合計	677,567	713,475
無形固定資産		
ソフトウェア	404,743	392,261
商標権	3,015	3,154
のれん	371,396	377,387
その他	3,067	3,067
無形固定資産合計	782,223	775,870
投資その他の資産		
投資有価証券	32,550	23,100
差入保証金	290,121	290,121
長期前払費用	652,120	725,895
繰延税金資産	1,334	6,411
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	977,126	1,046,527
固定資産合計	2,436,917	2,535,873
資産合計	13,780,471	14,010,219

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,387	62,117
未払金	400,850	296,972
前受金	3,065,741	3,092,582
未払法人税等	135,833	391,067
賞与引当金	54,958	124,216
その他	227,727	213,774
流動負債合計	3,913,499	4,180,730
負債合計	3,913,499	4,180,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	1,010,057	978,178
自己株式	△127,732	△127,732
株主資本合計	9,861,634	9,829,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,337	△266
評価・換算差額等合計	5,337	△266
純資産合計	9,866,972	9,829,489
負債純資産合計	13,780,471	14,010,219

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,090,178	1,787,193
売上原価	680,226	587,010
売上総利益	1,409,951	1,200,182
販売費及び一般管理費	939,586	846,485
営業利益	470,365	353,696
営業外収益		
受取利息	11,579	2,957
為替差益	1,725	182
雑収入	1,034	1,684
営業外収益合計	14,338	4,824
営業外費用		
為替差損	391	—
雑損失	—	22
営業外費用合計	391	22
経常利益	484,313	358,498
特別利益		
前期損益修正益	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
前期損益修正損	710	—
固定資産除却損	—	1,503
特別損失合計	710	1,503
税金等調整前四半期純利益	483,773	356,995
法人税、住民税及び事業税	251,467	109,293
法人税等調整額	△38,125	48,921
法人税等合計	213,342	158,214
四半期純利益	270,431	198,781

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,773	356,995
減価償却費	92,826	79,833
のれん償却額	21,000	5,991
無形固定資産償却費	139	139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	△492
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,255	△69,258
受取利息及び受取配当金	△11,579	△2,957
為替差損益(△は益)	370	△93
固定資産除却損	—	1,503
売上債権の増減額(△は増加)	26,335	△7,748
貯蔵品の増減額(△は増加)	452	115
前払費用の増減額(△は増加)	△68,943	△63,324
長期前払費用の増減額(△は増加)	△41,551	73,774
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,405	2,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,614	△33,729
未払金の増減額(△は減少)	8,514	△24,827
未払費用の増減額(△は減少)	133,513	△24,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,903	27,610
前受金の増減額(△は減少)	△171,640	△26,840
その他の負債の増減額(△は減少)	7,951	△4,266
小計	410,870	290,122
利息及び配当金の受取額	9,931	2,629
法人税等の支払額	△178,317	△359,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,484	△66,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,664	△9,536
無形固定資産の取得による支出	△41,069	△49,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,733	△59,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120,635	△38,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,635	△38,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,745	△164,114
現金及び現金同等物の期首残高	8,100,578	9,416,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,149,323	9,252,293

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	セキュリティ・ サービス事業 (千円)	ITサービス・ マネジメント事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,948,986	141,191	2,090,178	—	2,090,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	19,089	19,223	(19,223)	—
計	1,949,120	160,280	2,109,401	(19,223)	2,090,178
営業利益(△営業損失)	476,362	△18,833	457,528	(12,837)	470,365

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	セキュリティ・ サービス事業 (千円)	ITサービス・ マネジメント事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,682,326	104,867	1,787,193	—	1,787,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,318	19,802	27,121	(27,121)	—
計	1,689,644	124,669	1,814,314	(27,121)	1,787,193
営業利益(△営業損失)	360,575	△18,878	341,696	(12,000)	353,696

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容(サービス)

事業区分	主な事業内容(サービス)
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバ証明書サービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのSSLサーバ証明書の発行を行っております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス(電子認証局業務のアウトソーシングサービス)等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録サービス等を提供しております。 また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額(5,991千円)が含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
セキュリティ・サービス事業	2,039,854	4,883,907
SSLサーバ証明書サービス	1,451,850	3,199,729
クライアント認証サービス	535,673	1,607,167
その他サービス	52,329	77,010
ITサービス・マネジメント事業	79,405	49,329
合計	2,119,260	4,933,236

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
	販売高 (千円)
セキュリティ・サービス事業	1,682,326
SSLサーバ証明書サービス	1,179,040
クライアント認証サービス	454,616
その他サービス	48,668
ITサービス・マネジメント事業	104,867
合計	1,787,193

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。